

厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)
分担研究報告書

脳卒中の急性期診療提供体制の変革に係る実態把握及び有効性等の検証のための研究

研究分担者 木村和美 日本医科大学 脳神経内科 教授

齊藤智成 日本医科大学 脳神経内科 講師

研究要旨

当院の脳主幹動脈閉塞例に対する血栓回収療法に関して、新型コロナウイルス感染症の感染期である2020年度とそれ以前の2017-2019年度で、症例数を調べた。2017-2019年度294例(98例/年)に対し、2020年度67例と減少を認めた。両群間で、神経学的重症度($p=0.53$)及びASPECTS($p=0.92$)は有意差を認めなかった。転院搬送例が有意に減少し(156例[53%] vs 19例[28%], $p<0.01$)、発症-来院時間に差はなかった(182分 vs 195分, $p=0.68$)が、来院-穿刺時間は延長していた(59分 vs 82分, $p=0.01$)。90日後mRS 0-2で定義した転帰良好例は減少していた(132例[45%] vs 21例[30%], $p=0.01$)。以上より、新型コロナウイルス感染による血栓回収療法への影響は様々な部分に現れていることが推察された。来院-穿刺時間が延長した原因は、医療者保護のための感染防護策で、受け入れ時にfull PPEを行うことや、画像診断時の養生などに時間を要していることなどが考えられる。その結果、転帰良好例が減少している事実は重く受け止めるべきであり、対策が急務である。

A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症の影態により、血栓回収療法の施行が困難になり症例数が減少していると欧米より報告されている。当院において、新型コロナウイルス感染症の感染期である2020年度とそれ以前の2017-2019年度で、血栓回収療法の症例数や施行状況、転帰などに違いがないかを調べてみた。

B. 研究方法

当院で2017年4月から2021年3月までに急性期脳主幹動脈閉塞例に対し、血栓回収療法を施行した446例のうち、院内発症を除き、かつ発症から穿刺まで24時間以内の症例を対象とした。後方視的に検討し、2020年度と2017-2019年度で比較検討した。

(倫理面への配慮)

本研究は、患者情報は含まないため倫理的には問題がないと考える。

C. 研究結果

登録した症例数は361例であり、2017-2019年度294例(98例/年)に対し、2020年度67例と減少を認めた。2020年度で高齢者が多く(2020年度80歳 vs 2017-2019年度75歳, $p=0.02$)、性別($p=0.13$)、神経学的重症度($p=0.53$)及びASPECTS($p=0.92$)は有意差が認められなかった。

転院搬送例が有意に減少し(19例[28%] vs 156例[53%], $p<0.01$)、発症-来院時間に差はなかった(182分 vs 195分, $p=0.68$)が、来院-穿刺時間は延長していた(59分 vs 82分, $p=0.01$)。90日後mRS 0-2で定義した転帰良好例は減少していた(132例[45%] vs 21例[30%], $p=0.01$)。

D. 考察

当院の血栓回収療法は、2017-2019年度と比較し、2020年度で減少していた。転院搬送例が減少した原因は明らかでないが、発熱を理由に受け入れできなかった例があったことは事実である。来院-穿刺時間が延長した理由は、医療者保護のための感染防護策で、受け入れ時にfull PPEを行うことや、画像診断時の養生などに時間を要していることなどが考えられる。その結果、転帰良好例が減少している事実は重く受け止めるべきであり、対策が急務である。

E. 結論

当院において、2020年度は、2017-2019年度と比較して、血栓回収療法例の中で特に転院搬送例が減少していた。また、来院-穿刺時間が有意に延長しており、転帰良好例が減少していた。

F. 健康危険情報

記載不要

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

JSNET2021, プレナリーシンポジウム1
コロナ禍での急性期脳梗塞診療の変化
(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他